

運用報告書 (全体版)

第32期<決算日2026年2月2日>

財形株投 (一般財形30) (財形貯蓄専用ファンド)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	財形株投 (一般財形30)	財形公社債マザーファンド受益証券およびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債ならびにインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により、安定した収益の確保と売買益の獲得をはかります。インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。	
組入制限	財形株投 (一般財形30)	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	財形公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
配分方針	原則として、利息等収益を中心に安定的に行います。分配金は、自動的に全額再投資されます。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投 (一般財形30)」は、2026年2月2日に第32期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

財形株投（一般財形30）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み配分金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率				
28期(2022年2月1日)	円 9,808	円 5	% △1.9	45,500.07	% △2.0	% 26.7	% 1.4	% 46.2	百万円 141
29期(2023年2月1日)	9,748	5	△0.6	46,981.77	3.3	26.4	1.9	56.3	164
30期(2024年2月1日)	10,440	5	7.2	63,176.44	34.5	26.3	1.1	36.7	173
31期(2025年2月3日)	10,554	5	1.1	68,773.81	8.9	25.0	1.7	58.0	173
32期(2026年2月2日)	11,483	5	8.8	95,849.92	39.4	26.0	1.1	56.8	181

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2025年2月3日	円 10,554	% -	68,773.81	% -	% 25.0	% 1.7	% 58.0
2月末	10,447	△1.0	66,381.33	△3.5	24.2	1.6	59.2
3月末	10,334	△2.1	64,164.99	△6.7	25.1	2.1	61.1
4月末	10,381	△1.6	64,938.64	△5.6	26.4	2.3	56.5
5月末	10,523	△0.3	68,397.62	△0.5	26.0	2.1	56.0
6月末	10,708	1.5	73,063.18	6.2	26.5	2.0	53.7
7月末	10,743	1.8	74,118.65	7.8	25.1	2.0	55.7
8月末	10,850	2.8	77,138.62	12.2	26.9	1.2	55.5
9月末	11,015	4.4	81,678.01	18.8	26.9	1.2	54.6
10月末	11,502	9.0	95,279.92	38.5	28.5	1.0	54.2
11月末	11,360	7.6	91,370.38	32.9	26.6	0.8	55.5
12月末	11,352	7.6	91,630.43	33.2	26.7	0.9	57.9
2026年1月末	11,529	9.2	97,065.30	41.1	26.2	1.1	56.6
(期末) 2026年2月2日	11,488	8.8	95,849.92	39.4	26.0	1.1	56.8

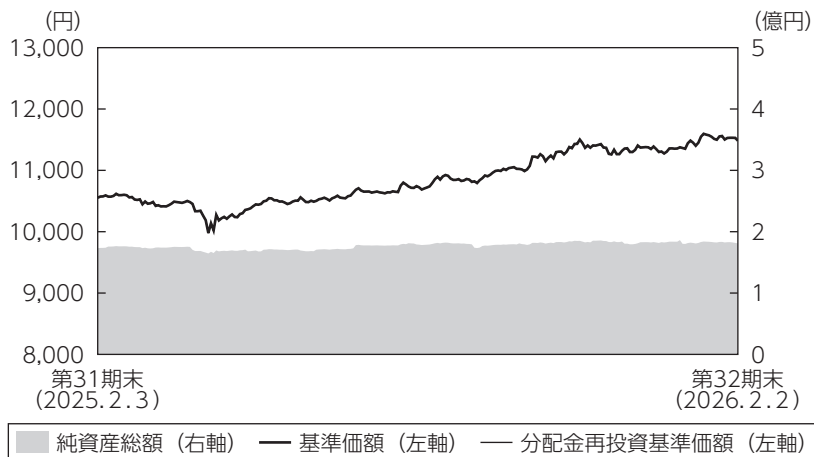
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

基準価額等の推移



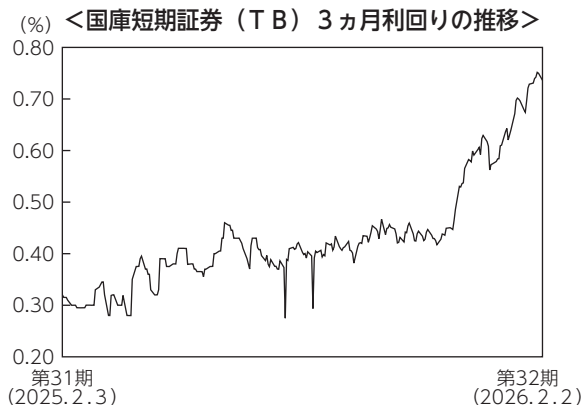
第32期首： 10,554円
第32期末： 11,483円
（既払分配金5円）
騰落率： 8.8%
（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。



国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.3%近辺の水準で始まりましたが、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

国内株式市場は、2025年4月、米国トランプ新政権の関税引き上げによる輸出関連製造業への懸念が高まり、大きく下落しましたが、その直後、中国以外の相互関税上乘せ分の適用猶予が発表されたことが好感されて上昇に転じました。10月には、自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補が勝利したことが好感されて一段高となりました。年明け1月には、高市首相が衆議院を解散、総選挙後の政策実行加速への期待が高まったことから、上昇基調を強めました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、わが国の株式および内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および内外の公社債への直接投資は行わず、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。

●財形公社債マザーファンド

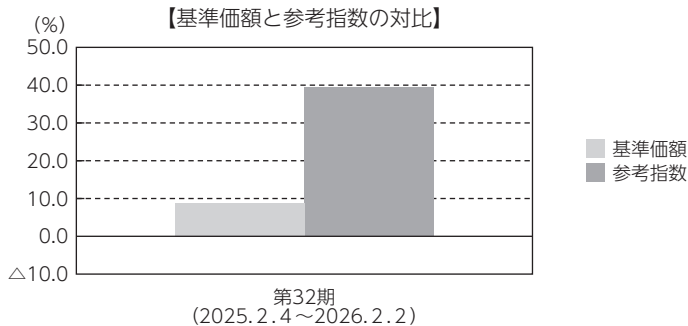
前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては国債や地方債、社債の組入を行いました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年2月4日 ～2026年2月2日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.04%
当期の収益	5円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	4,049円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

財形公社債マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

●財形公社債マザーファンド

日銀は2026年1月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましても、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第32期		項目の概要
	(2025年2月4日 ～2026年2月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	173円	1.590%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,854円です。
(投信会社)	(39)	(0.362)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(125)	(1.152)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	173	1.592	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

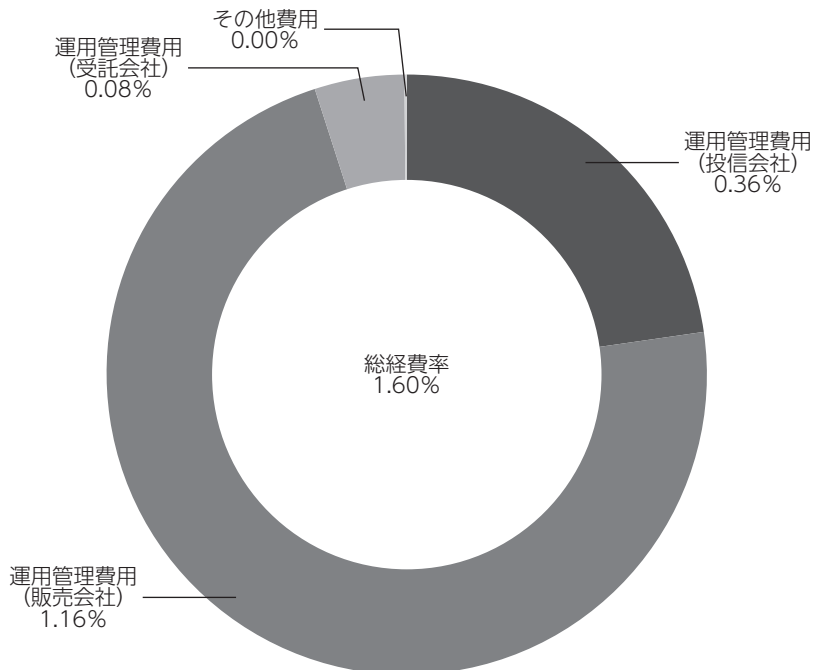
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
財形公社債マザーファンド	千□ 13,330	千円 15,500	千□ 9,809	千円 11,400
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	1,672	8,000	3,735	22,800

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,583,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,508,969千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.27

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

【財形株投（一般財形30）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.233千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.233千円
(B)／(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【財形公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 584	百万円 109	% 18.8	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 29.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,124	百万円 78	% 1.9	百万円 458	百万円 256	% 56.0
株 式 先 物 取 引	4,897	4,897	100.0	5,147	5,147	100.0

平均保有割合 0.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 -	百万円 9

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期 末 保 有 額
株 式		百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 104,277	千□ 107,799	千円 125,607
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	8,572	6,508	48,973

<補足情報>

■財形公社債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、財形公社債マザーファンド（378,062,587口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2026年2月2日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 238,500	千円 237,294	% 53.9	% -	% -	% -	% 53.9
地方債証券	83,500	83,281	18.9	15.5	-	-	18.9
特殊債券（除く金融債券）	20,000	19,953	4.5	-	-	-	4.5
普通社債券	20,000	19,872	4.5	-	-	-	4.5
合 計	362,000	360,401	81.8	15.5	-	-	81.8

(注1) 組入比率は、2026年2月2日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2026年2月2日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1351回 国庫短期証券	-	70,000	69,445	2026/12/21
469回 利付国庫債券（2年）	0.7000	10,000	9,969	2027/02/01
476回 利付国庫債券（2年）	0.9000	75,000	74,692	2027/09/01
477回 利付国庫債券（2年）	1.0000	8,500	8,474	2027/10/01
479回 利付国庫債券（2年）	1.0000	75,000	74,712	2027/12/01
小 計	-	238,500	237,294	-
(地方債証券)	%	千円	千円	
27年度2回 新潟県公募公債	0.2150	11,000	10,996	2026/02/26
27年度3回 新潟県公募公債	0.1200	12,500	12,489	2026/03/25
61回 川崎市公募公債 5年	0.0100	20,000	19,970	2026/04/30
160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	20,000	19,937	2026/07/24
187回 大阪府公募公債 5年	0.0010	5,000	4,971	2026/09/29
28年度6回 埼玉県公募公債	0.0850	15,000	14,915	2026/09/29
小 計	-	83,500	83,281	-
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
56回 政保日本政策投資銀行社債	0.0010	20,000	19,953	2026/06/05
小 計	-	20,000	19,953	-
(普通社債券)	%	千円	千円	
393回 中国電力社債	0.2600	20,000	19,872	2026/11/25
小 計	-	20,000	19,872	-
合 計	-	362,000	360,401	-

■投資信託財産の構成

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
財形公社債マザーファンド	125,607	68.5
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	48,973	26.7
コール・ローン等、その他	8,662	4.7
投資信託財産総額	183,243	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月2日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	183,243,300円
コール・ローン等	8,662,507
財形公社債マザーファンド(評価額)	125,607,518
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	48,973,275
(B) 負 債	2,237,492
未払収益分配金	78,813
未払解約金	705,562
未払信託報酬	1,451,656
その他未払費用	1,461
(C) 純資産総額(A-B)	181,005,808
元 本	157,626,569
次期繰越損益金	23,379,239
(D) 受益権総口数	157,626,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,483円

(注) 期首における元本額は164,094,262円、当期中における追加設定元本額は27,446,062円、同解約元本額は33,913,755円です。

■損益の状況

当期 自2025年2月4日 至2026年2月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,477円
受 取 利 息	35,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,873,629
売 買 損 益	18,451,987
売 買 損 益	△1,578,358
(C) 信 託 報 酬 等	△2,822,305
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	14,086,801
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,710,824
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△339,573
(配 当 等 相 当 額)	(40,113,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△40,452,578)
(G) 合 計(D+E+F)	23,458,052
(H) 収 益 分 配 金	△78,813
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	23,379,239
追 加 信 託 差 損 益 金	△339,573
(配 当 等 相 当 額)	(40,113,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△40,452,578)
分 配 準 備 積 立 金	23,718,812

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,550円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,057,251
(c) 収 益 調 整 金	40,113,005
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9,710,824
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	63,910,630
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,054.56
(g) 分 配 金	78,813
(h) 1万口当たり分配金	5

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 5円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「財形公社債マザーファンド」および「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

運用報告書

第24期 (決算日 2026年1月14日)

(計算期間 2025年1月15日～2026年1月14日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	47,254.46	△0.4	94.8	5.1	12,622
21期(2023年1月14日)	35,176	△5.0	44,870.26	△5.0	94.0	6.0	11,361
22期(2024年1月14日)	48,906	39.0	62,411.04	39.1	95.0	4.9	14,619
23期(2025年1月14日)	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2	13,754
24期(2026年1月14日)	77,641	43.9	98,914.62	44.0	96.4	3.5	23,601

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

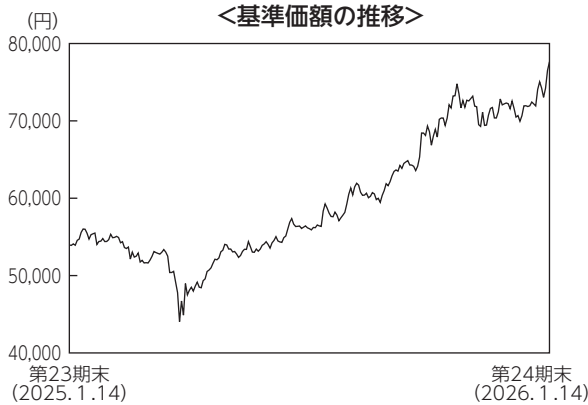
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1 月 14 日	円 53,954	% -	68,688.36	% -	% 93.6	% 6.2
1 月 末	55,498	2.9	70,652.77	2.9	93.7	6.2
2 月 末	52,136	△3.4	66,381.33	△3.4	93.8	6.2
3 月 末	50,396	△6.6	64,164.99	△6.6	91.9	7.8
4 月 末	51,000	△5.5	64,938.64	△5.5	91.8	8.0
5 月 末	53,731	△0.4	68,397.62	△0.4	92.2	7.5
6 月 末	57,369	6.3	73,063.18	6.4	92.9	7.0
7 月 末	58,206	7.9	74,118.65	7.9	92.4	7.4
8 月 末	60,562	12.2	77,138.62	12.3	95.6	4.1
9 月 末	64,123	18.8	81,678.01	18.9	95.5	4.4
10 月 末	74,793	38.6	95,279.92	38.7	96.5	3.5
11 月 末	71,730	32.9	91,370.38	33.0	97.1	2.8
12 月 末	71,931	33.3	91,630.43	33.4	96.7	3.2
(期 末) 2026年 1 月 14 日	77,641	43.9	98,914.62	44.0	96.4	3.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年1月15日から2026年1月14日まで）



基準価額の推移

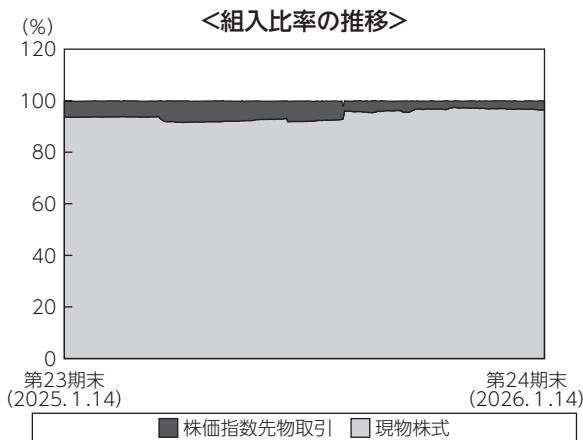
当ファンドの基準価額は、前期末比で43.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2025年3月までほぼ横ばいで推移しました。4月には米国トランプ新政権の関税引き上げによる輸出関連製造業への懸念が高まり、大きく下落しましたが、その直後、中国以外の相互関税上乘せ分の適用猶予が発表されたことが好感されて上昇に転じました。10月には、自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補が勝利したことが好感されて一段高の展開、年明け以降も上昇基調が継続、期末にかけ、日経平均株価は連日の最高値更新となりました。



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で44.0%上昇しました。当ファンドの騰落率は日経平均トータルリターン・インデックス比で△0.1%と概ね連動したパフォーマンスとなりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は59,764円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年1月15日から2026年1月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,010.3 (630.2)	千円 4,124,731 (-)	千株 192.2	千円 458,406

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種別別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,736	百万円 5,093	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,583,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,751,023千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.29

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月15日から2026年1月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,124	百万円 78	% 1.9	百万円 458	百万円 256	% 56.0
株 式 先 物 取 引	4,736	4,736	100.0	5,093	5,093	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 -	百万円 9

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 2

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	77千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	77千円
(B)/(A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	11	14	16,128	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	4.4	5.6	18,289	
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	11	14	68,222	
大成建設	2.2	2.8	48,160	
大林組	11	14	50,218	
清水建設	11	14	40,537	
長谷工コーポレーション	2.2	2.8	9,128	
鹿島建設	5.5	7	45,682	
大和ハウス工業	11	14	75,768	
積水ハウス	11	14	50,106	
日揮ホールディングス	11	14	29,960	
食料品 (2.3%)				
日清製粉グループ本社	11	14	27,244	
明治ホールディングス	4.4	5.6	19,734	
日本ハム	5.5	7	48,279	
サッポロホールディングス	2.2	14	20,979	
アサヒグループホールディングス	33	42	69,720	
キリンホールディングス	11	14	33,348	
キッコーマン	55	70	98,035	
味の素	11	28	95,508	
ニチレイ	5.5	14	25,403	
日本たばこ産業	11	14	81,550	
繊維製品 (0.1%)				
帝人	2.2	2.8	3,955	
東レ	11	14	15,904	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	11	14	12,797	
化学 (4.9%)				
クラレ	11	14	23,359	
旭化成	11	14	20,902	
レゾナック・ホールディングス	1.1	1.4	9,542	
住友化学	11	14	6,787	
日産化学	11	14	77,448	
東ソー	5.5	7	17,594	
トクヤマ	2.2	2.8	12,199	
デンカ	2.2	2.8	8,475	
信越化学工業	55	70	388,640	
三井化学	2.2	5.6	11,664	
三菱ケミカルグループ	5.5	7	6,911	
UBE	1.1	1.4	3,764	
花王	11	14	87,486	
富士フイルムホールディングス	33	42	144,438	
資生堂	11	14	36,603	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
日東電工	55	70	266,630	
医薬品 (5.0%)				
協和キリン	11	14	36,015	
武田薬品工業	11	14	72,100	
アステラス製薬	55	70	162,050	
住友ファーマ	11	14	40,306	
塩野義製薬	33	42	123,564	
中外製薬	33	42	358,176	
エーザイ	11	14	65,534	
第一三共	33	42	142,380	
大塚ホールディングス	11	14	128,212	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	22	28	35,714	
ENEOSホールディングス	11	14	17,311	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	5.5	7	45,682	
ブリヂストン	11	28	97,832	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	2.2	2.8	15,153	
日本電気硝子	3.3	4.2	27,501	
太平洋セメント	1.1	1.4	5,810	
東海カーボン	11	14	14,581	
TOTO	5.5	7	32,403	
日本碍子	11	14	52,570	
鉄鋼 (0.0%)				
日本製鉄	1.1	7	4,619	
神戸製鋼所	1.1	1.4	3,154	
JFEホールディングス	1.1	1.4	2,975	
非鉄金属 (2.0%)				
三井金属	1.1	1.4	30,023	
三菱マテリアル	1.1	1.4	6,141	
住友金属鉱山	5.5	7	54,922	
DOWAホールディングス	2.2	2.8	24,707	
古河電気工業	1.1	1.4	13,951	
住友電気工業	11	14	90,706	
フジクラ	11	14	242,130	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.1	1.4	2,273	
機械 (4.5%)				
日本製鋼所	2.2	2.8	26,219	
オークマ	4.4	5.6	21,952	
アマダ	11	14	27,818	
ダイスコ	2.2	2.8	168,000	
SMC	1.1	1.4	89,684	
小松製作所	11	14	75,586	
住友重機械工業	2.2	2.8	13,092	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
日立建機	11	14	74,046	
クボタ	11	14	33,334	
荏原製作所	11	14	65,198	
ダイキン工業	11	14	275,800	
日本精工	11	14	15,491	
NTN	11	14	5,331	
ジェイテクト	11	14	26,502	
カナデビア	2.2	2.8	2,909	
三菱重工業	11	14	65,940	
I H I	1.1	9.8	33,888	
電気機器 (32.8%)				
イビデン	—	28	208,208	
コニカミノルタ	11	14	10,124	
ミネベアミツミ	11	14	45,304	
日立製作所	11	14	75,572	
三菱電機	11	14	72,072	
富士電機	2.2	2.8	35,602	
安川電機	11	14	73,444	
ソシオネクスト	11	14	33,215	
ニデック	17.6	—	—	
オムロン	11	14	56,756	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.8	10,491	
日本電気	1.1	7	41,566	
富士通	11	14	64,876	
ルネサスエレクトロニクス	11	14	33,740	
セイコーエプソン	22	28	57,568	
パナソニック ホールディングス	11	14	30,478	
シャープ	11	14	11,132	
ソニーグループ	55	70	269,360	
T D K	165	210	429,030	
アルプスアルパイン	11	14	28,553	
横河電機	11	14	74,900	
アドバンテスト	88	112	2,582,720	
キーエンス	1.1	1.4	82,362	
レーザーテック	4.4	5.6	194,880	
カシオ計算機	11	14	18,613	
ファナック	55	70	485,450	
ローム	—	14	34,216	
京セラ	88	112	254,576	
太陽誘電	11	14	51,576	
村田製作所	26.4	33.6	115,752	
S C R E E Nホールディングス	4.4	5.6	94,024	
キヤノン	16.5	21	101,262	
リコー	11	14	20,531	
東京エレクトロン	33	42	1,777,020	
輸送用機器 (3.5%)				
デンソー	44	56	124,236	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
川崎重工業	1.1	1.4	19,355	
日産自動車	11	14	5,959	
いすゞ自動車	5.5	7	18,441	
トヨタ自動車	55	70	253,540	
日野自動車	11	14	5,670	
三菱自動車工業	1.1	1.4	542	
マツダ	2.2	2.8	3,637	
本田技研工業	66	84	137,004	
スズキ	44	56	133,784	
S U B A R U	11	14	50,372	
ヤマハ発動機	33	42	53,130	
精密機器 (2.6%)				
テルモ	88	112	255,136	
ニコン	11	14	26,145	
オリンパス	44	56	118,300	
H O Y A	5.5	7	181,825	
シチズン時計	11	—	—	
その他製品 (1.9%)				
パンダイナムコホールディングス	33	42	177,996	
T O P A Nホールディングス	5.5	7	32,165	
大日本印刷	11	14	39,088	
ヤマハ	33	42	48,846	
任天堂	11	14	143,080	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.1	1.4	1,004	
中部電力	1.1	1.4	3,070	
関西電力	1.1	1.4	3,620	
東京瓦斯	2.2	2.8	18,208	
大阪瓦斯	2.2	2.8	15,565	
陸運業 (0.8%)				
東武鉄道	2.2	2.8	7,683	
東急	5.5	7	12,614	
小田急電鉄	5.5	7	11,886	
京王電鉄	2.2	2.8	11,272	
京成電鉄	16.5	21	26,859	
東日本旅客鉄道	3.3	4.2	17,375	
西日本旅客鉄道	2.2	2.8	8,764	
東海旅客鉄道	5.5	7	30,590	
ヤマトホールディングス	11	14	29,302	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	3.3	4.2	14,679	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	3.3	4.2	22,591	
商船三井	3.3	4.2	20,911	
川崎汽船	9.9	12.6	29,219	
空運業 (0.2%)				
日本航空	11	14	41,720	
A N Aホールディングス	1.1	1.4	4,292	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
三菱倉庫	27.5	—	—
情報・通信業 (11.5%)			
ディー・エヌ・エー	3.3	4.2	10,710
ネクソン	22	28	116,956
S H I F T	—	14	13,337
野村総合研究所	11	14	85,946
メルカリ	11	14	44,884
L I N Eヤフー	4.4	5.6	2,329
トレンドマイクロ	11	14	92,386
NTT	110	140	22,260
KDDI	66	168	459,732
ソフトバンク	110	140	30,436
東宝	1.1	1.4	10,987
NTTデータグループ	55	—	—
コナミグループ	11	14	304,290
ソフトバンクグループ	66	336	1,431,696
卸売業 (3.8%)			
双日	1.1	1.4	8,082
伊藤忠商事	11	70	144,340
丸紅	11	14	70,770
豊田通商	33	42	250,488
三井物産	22	28	141,344
住友商事	11	14	83,734
三菱商事	33	42	170,310
小売業 (12.0%)			
J. フロント リテイリング	5.5	7	16,089
ZOZO	11	42	53,886
三越伊勢丹ホールディングス	11	14	35,861
セブン&アイ・ホールディングス	33	42	94,479
良品計画	11	28	81,018
高島屋	11	14	27,160
丸井グループ	11	14	44,786
イオン	11	42	92,022
ニトリホールディングス	5.5	35	89,670
ファーストリテイリング	29.7	33.6	2,189,376
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	11	14	36,897
横浜フィナンシャルグループ	11	14	19,565
あおぞら銀行	1.1	1.4	3,759
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	14	40,313
りそなホールディングス	1.1	1.4	2,409
三井住友トラストグループ	2.2	2.8	14,232
三井住友フィナンシャルグループ	3.3	4.2	23,331
千葉銀行	11	14	27,853
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.8	15,464
みずほフィナンシャルグループ	1.1	1.4	9,416

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	11	14	21,588	
野村ホールディングス	11	14	20,790	
保険業 (1.1%)				
SOMPOホールディングス	6.6	8.4	48,199	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.9	12.6	49,845	
第一生命ホールディングス	1.1	5.6	7,901	
東京海上ホールディングス	16.5	21	127,113	
T & Dホールディングス	2.2	2.8	10,878	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	11	14	60,942	
オリックス	11	14	67,102	
日本取引所グループ	22	28	49,994	
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	11	14	20,839	
三井不動産	33	42	79,002	
三菱地所	11	14	58,198	
東京建物	5.5	7	26,082	
住友不動産	11	28	119,924	
サービス業 (3.7%)				
エムスリー	26.4	33.6	70,492	
電通グループ	11	14	43,988	
オリエンタルランド	11	14	40,509	
サイバーエージェント	8.8	11.2	15,915	
楽天グループ	11	14	14,070	
リクルートホールディングス	33	42	382,074	
日本郵政	11	14	25,634	
ペイカレント	—	14	94,752	
セコム	22	28	161,028	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	225銘柄	225銘柄	22,760,320
				< 96.4% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 815		百万円 -

■投資信託財産の構成

2026年1月14日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比 率	率
株 式		千円 22,760,320		% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		850,713		3.6
投 資 信 託 財 産 総 額		23,611,033		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,611,033,600円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	766,316,761
株 式(評価額)	22,760,320,380
未 収 入 金	57,155,050
未 収 配 当 金	24,157,000
差 入 委 託 証 拠 金	3,084,409
(B) 負 債	9,329,000
未 払 解 約 金	9,329,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,601,704,600
元 本	3,039,857,023
次 期 繰 越 損 益 金	20,561,847,577
(D) 受 益 権 総 口 数	3,039,857,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,641円

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2026年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	303,643,744円
受 取 配 当 金	299,863,630
受 取 利 息	3,767,317
そ の 他 収 益 金	12,797
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,222,948,258
売 買 損 益	6,607,036,945
売 買 損	△384,088,687
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	324,940,450
取 引 益	376,424,350
取 引 損	△51,483,900
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,851,532,452
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,204,834,905
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,483,543,532
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,989,023,752
(H) 合 計(D+E+F+G)	20,561,847,577
次 期 繰 越 損 益 金(H)	20,561,847,577

(注1) 期首元本額	2,549,233,243円
追加設定元本額	772,951,248円
一部解約元本額	282,327,468円
(注2) 期末における元本の内訳	
インデックスポートフォリオ	160,190,849円
ボンドミックスポートフォリオ	4,752,168円
財形株投 (一般財形30)	6,909,807円
財形株投 (一般財形50)	20,252,063円
財形株投 (年金・住宅財形30)	8,069,422円
インデックス マネジメント ファンド 225	1,586,264,084円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	24,882,725円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)	274,050,750円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ	291,893,936円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ	7,110,385円
インデックスオープン・日経225	655,480,834円
期末元本合計	3,039,857,023円

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

財形公社債マザーファンド

運用報告書

第32期（決算日 2026年2月1日）

（計算期間 2025年2月2日～2026年2月1日）

財形公社債マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落中率		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰	落			
28期(2022年2月1日)	円 11,597	% △0.0		% 67.1	% -	百万円 346
29期(2023年2月1日)	11,594	△0.0		81.5	-	391
30期(2024年2月1日)	11,601	0.1		53.8	-	408
31期(2025年2月1日)	11,605	0.0		83.0	-	408
32期(2026年2月1日)	11,652	0.4		81.8	-	440

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

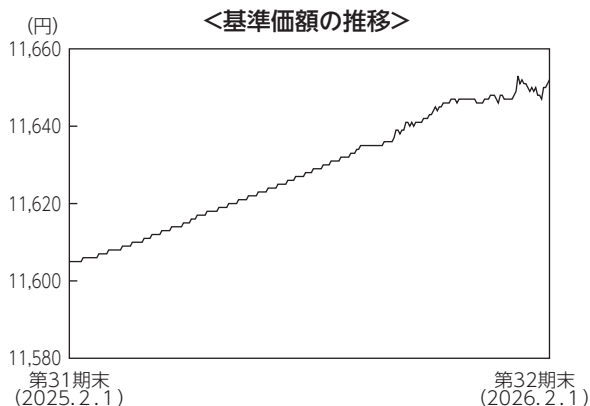
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 2 月 1 日	円		%	%	%
	11,605	-		83.0	-
2 月 末	11,607	0.0		84.7	-
3 月 末	11,611	0.1		87.3	-
4 月 末	11,615	0.1		82.4	-
5 月 末	11,619	0.1		79.9	-
6 月 末	11,623	0.2		78.3	-
7 月 末	11,628	0.2		79.6	-
8 月 末	11,632	0.2		79.5	-
9 月 末	11,636	0.3		80.1	-
10 月 末	11,643	0.3		79.9	-
11 月 末	11,647	0.4		79.8	-
12 月 末	11,647	0.4		83.0	-
2026年 1 月 末	11,651	0.4		81.8	-
(期 末) 2026年 2 月 1 日	11,652	0.4		81.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年2月2日から2026年2月1日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり11,652円となり、前期末の同11,605円から0.40%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドで保有する債券の利息収入などがプラスに影響し、前期末比で基準価額は上昇しました。

投資環境

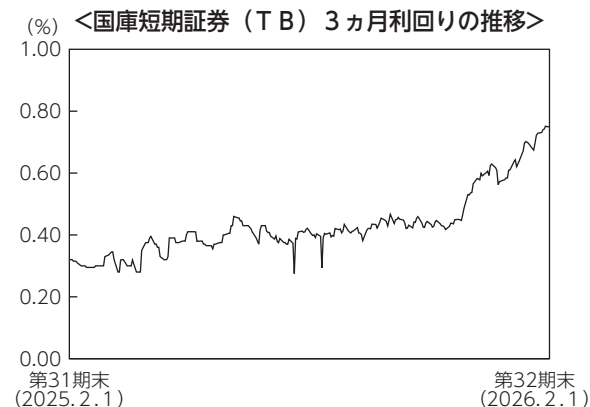
国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.3%近辺の水準で始まりましたが、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては国債や地方債、社債の組入を行いました。

今後の運用方針

日銀は2026年1月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2025年2月2日から2026年2月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	312,674	(248,000)
	地方債証券	186,602	(187,000)
	特殊債証券	34,926	(45,000)
	社債証券	39,838	(73,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月2日から2026年2月1日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 574	百万円 109	% 19.1	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 238,500	千円 237,347	% 53.9	% -	% -	% -	% 53.9
地方債証券	83,500	83,279	18.9	15.5	-	-	18.9
特殊債券(除く金融債券)	20,000	19,953	4.5	-	-	-	4.5
普通社債券	20,000	19,871	4.5	-	-	-	4.5
合 計	362,000	360,451	81.8	15.5	-	-	81.8

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円		
457回 利付国庫債券（2年）	0.1000	10,000	9,999		2026/02/01
1351回 国庫短期証券	-	70,000	69,444		2026/12/21
476回 利付国庫債券（2年）	0.9000	75,000	74,703		2027/09/01
477回 利付国庫債券（2年）	1.0000	8,500	8,475		2027/10/01
479回 利付国庫債券（2年）	1.0000	75,000	74,724		2027/12/01
小計	-	238,500	237,347		-
(地方債証券)	%	千円	千円		
27年度2回 新潟県公募公債	0.2150	11,000	10,996		2026/02/26
27年度3回 新潟県公募公債	0.1200	12,500	12,489		2026/03/25
61回 川崎市公募公債 5年	0.0100	20,000	19,969		2026/04/30
160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	20,000	19,937		2026/07/24
187回 大阪府公募公債 5年	0.0010	5,000	4,971		2026/09/29
28年度6回 埼玉県公募公債	0.0850	15,000	14,915		2026/09/29
小計	-	83,500	83,279		-
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円		
56回 政保日本政策投資銀行社債	0.0010	20,000	19,953		2026/06/05
小計	-	20,000	19,953		-
(普通社債券)	%	千円	千円		
393回 中国電力社債	0.2600	20,000	19,871		2026/11/25
小計	-	20,000	19,871		-
合計	-	362,000	360,451		-

■投資信託財産の構成

2026年2月1日現在

項目	当		期		末
	評価額	額	比	率	
公社債		千円			%
コーポレートローン等、その他		360,451			81.8
投資信託財産総額		80,066			18.2
		440,518			100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	440,518,063円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,585,216
公 社 債(評価額)	360,451,841
未 収 利 息	397,279
前 払 費 用	83,727
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	440,518,063
元 本	378,062,587
次 期 繰 越 損 益 金	62,455,476
(D) 受 益 権 総 口 数	378,062,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,652円

- (注1) 期首元本額 352,031,184円
 追加設定元本額 51,599,993円
 一部解約元本額 25,568,590円
- (注2) 期末における元本の内訳
 財形株投 (一般財形30) 107,799,106円
 財形株投 (一般財形50) 147,170,990円
 財形株投 (年金・住宅財形30) 123,092,491円
 期末元本合計 378,062,587円

■損益の状況

当期 自2025年2月2日 至2026年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,564,455円
受 取 利 息	1,564,455
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	134,191
売 買 益	669,731
売 買 損	△535,540
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,698,646
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	56,488,233
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,131,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,400,007
(G) 合 計(C+D+E+F)	62,455,476
次 期 繰 越 損 益 金(G)	62,455,476

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)